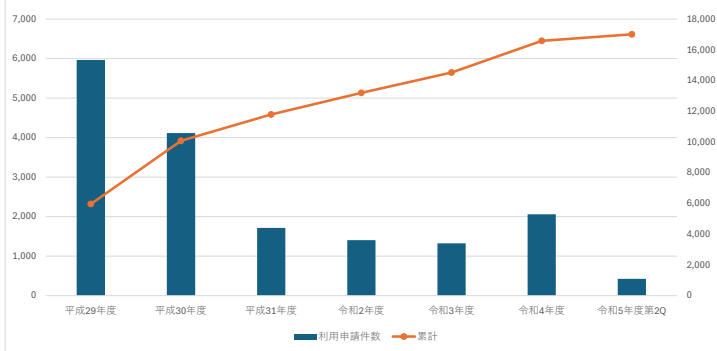


早期経営改善計画策定支援事業の利用状況（年度推移）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度第2Q
利用申請件数	5,965	4,114	1,714	1,405	1,326	2,058	424
累計	5,965	10,079	11,793	13,198	14,524	16,582	17,006

早期経営改善計画策定支援 利用申請の年度推移



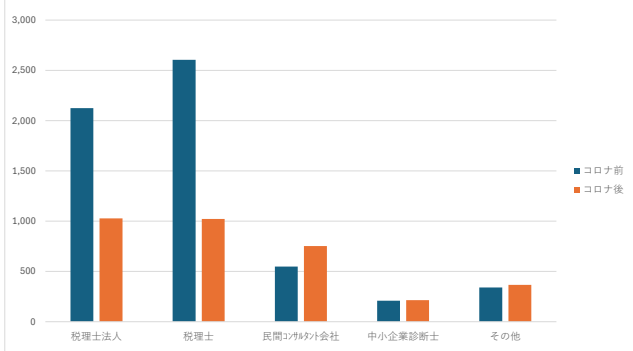
令和5年度までの6年半の間の累計利用申請件数は約17000件。
 コロナ禍で減少後、令和4年度には利用申請件数が増加したが、令和5年度（第2四半期時点）は極端な減少傾向にある。

コロナ前後の支援機関の比較

	税理士法人	税理士	民間コンサルtant会社	中小企業診断士	その他	合計
コロナ前	2,124	2,605	549	209	341	5,828
コロナ後	1,028	1,022	753	214	367	3,384

※コロナ前：H30.4.1～R2.3.31 コロナ後：R3.4.1～R5.3.31

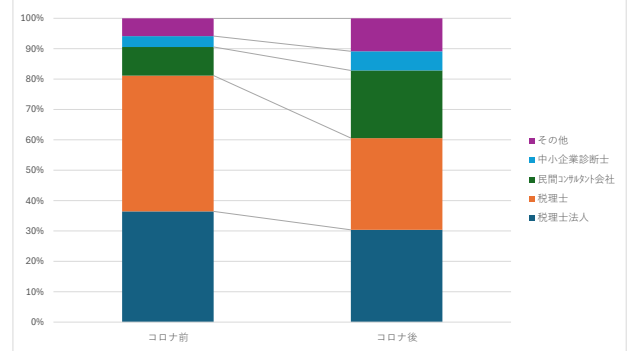
早期経営改善計画策定支援 コロナ前後の支援機関の比較



	税理士法人	税理士	民間コンサルtant会社	中小企業診断士	その他	合計
コロナ前	36.4%	44.7%	9.4%	3.6%	5.9%	100.0%
コロナ後	30.4%	30.2%	22.3%	6.3%	10.8%	100.0%

※コロナ前：H30.4.1～R2.3.31 コロナ後：R3.4.1～R5.3.31

早期経営改善計画策定支援 コロナ前後の支援機関の比較

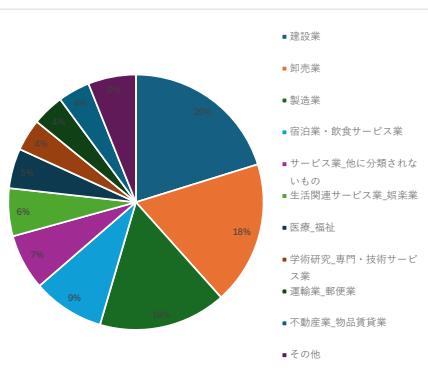


コロナ後は、税理士法人・税理士の割合が減少し、民間コンサルtant会社の割合が大きく伸びている。

コロナ後の申請企業の業種

業種	比率
建設業	20%
卸売業	18%
製造業	16%
宿泊業・飲食サービス業	9%
サービス業、他に分類されないもの	7%
生活関連サービス業、娯楽業	6%
医療_福祉	5%
情報通信業、専門・技術サービス業	4%
運輸業_郵便業	4%
不動産業、物品賃貸業	4%
その他	6%

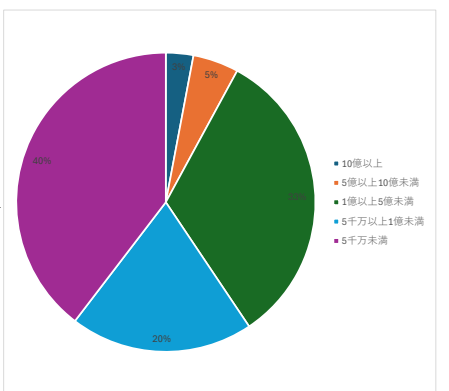
※コロナ後：R3.4.1～R5.12.31



コロナ後の申請企業の年商

年商	比率
10億以上	3%
5億以上10億未満	5%
1億以上5億未満	33%
5千万以上1億未満	20%
5千万未満	40%

※コロナ後：R3.4.1～R5.12.31

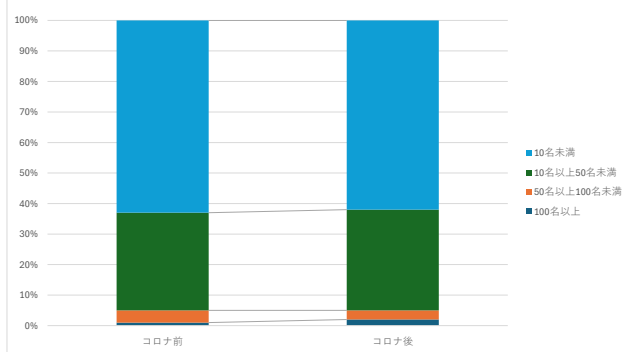


コロナ前後の従業員数

	100名以上	50名以上100名未満	10名以上50名未満	10名未満	合計
コロナ前	1%	4%	32%	63%	5828件
コロナ後	2%	3%	33%	62%	3384件

※コロナ前：H30.4.1～R2.3.31 コロナ後：R3.4.1～R5.3.31

早期経営改善計画策定支援 コロナ前後の従業員数



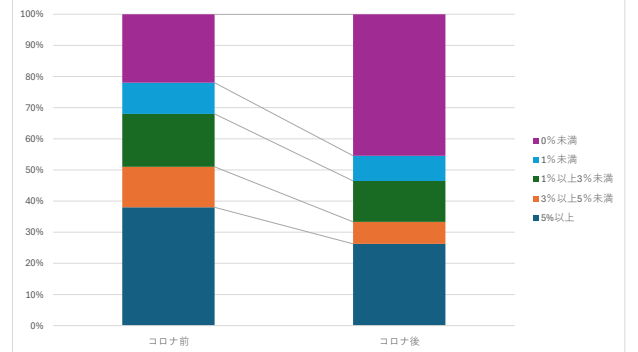
従業員数における構成割合の大きな変化は見られない。
 従業員数10名未満の中小事業者が約60%を占める。

コロナ前後の財務状況（営業利益率）

	5%以上	3%以上5%未満	1%以上3%未満	1%未満	0%未満
コロナ前	38%	13%	17%	10%	22%
コロナ後	26%	7%	13%	8%	45%

※コロナ前：H30.4.1～R2.3.31 コロナ後：R3.4.1～R5.3.31

早期経営改善計画策定支援 コロナ前後の財務状況（営業利益率）



コロナ前後を比較すると営業赤字の中小事業者が22%から45%にまで増加
 営業利益率3%以上の中小事業者は51%から33%まで減少